

## 北上市電気事業経営戦略

団 体 名 : 北上市

事 業 名 : 電気事業

策 定 日 : 令和 2 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 元 年度 ~ 令和 16 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業形態等

法適用(全部適用・一部適用)・法非適用の区分	法非適用		
職 員 数	3人	最 大 出 力 * 1	1,500kw
発 電 施 設 数	水力発電 箇所	年 間 発 電 電 力 量 * 1	3,444,652kwh
	風力発電 箇所	kwh 当 たり 単 価 * 1	39.34円(税抜)
	太陽光発電 2箇所	FIT 適 用 販 売 施 設 数	2箇所
	ごみ発電 箇所	主要発電設備の平均残存耐用年数	12年

\*1「最大出力」、は保有している発電施設のうち最大のものを記載。「年間発電電力量」及び「年間電力料収入」は、保有する全ての発電施設の合計を記載。

## (2) 現在の経営状況

年間電力料収入 * 1 ※過去3年度分を記載	H28	145,525千円	H29	140,118千円	H30	146,337千円
収益的収支比率 ※過去3年度分を記載	H28	455.9%	H29	167.7%	H30	170.5%
純 損 益 ※過去3年度分を記載	H28	35,013千円	H29	22,709千円	H30	37,359千円
資金不足比率 * 2 ※過去3年度分を記載	H28	0.0%	H29	0.0%	H30	0.0%

## 【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

平成26年3月より売電開始。年間電力料収入については、140,000千円を超える金額で順調に推移しています。  
収益的収支比率については、平成29年度は167.7%と前年度と比較して下落していますが、これは29年度から地方債償還が開始したことによるものです。純損益も黒字で、収益的収支比率は100%以上を維持していることから、経営状況は良好です。

\*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

資金不足比率〔法適用企業の場合〕 = (地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

資金不足比率〔法非適用企業の場合〕 = (地方財政法第16条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

## 2. 将来の事業環境

## (1) 料金収入の予測

固定価格買取契約は令和16年3月までの期間となっており、40円/kWh(税抜き)の単価で算定しています。  
料金収入は太陽光モジュールの劣化を考慮し、年0.5%の減少として見込んでいます。また、冬季間の積雪等により発電ができない場合等を考慮して収入予測を算出しています。

(2) 老朽化対策の見通し

パワーコンディショナー等のオーバーホール費用として、5年ごとに修繕費(更新費)を計上しています。  
また、施設撤去・廃棄費用については、施設整備費の6%を積立しています。

3. 経営の基本方針

「北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業」の構成事業として太陽光発電事業を実施し、公共施設の再生可能エネルギー比率を高め、エネルギーの地域内循環を促進します。  
固定価格買取制度を活用して20年間の収益を確保して基金に積み立て、スマートコミュニティ構想モデル事業の設備構築費、維持管理費、撤去費等に充てるほか、市の環境・エネルギー事業に再投資します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

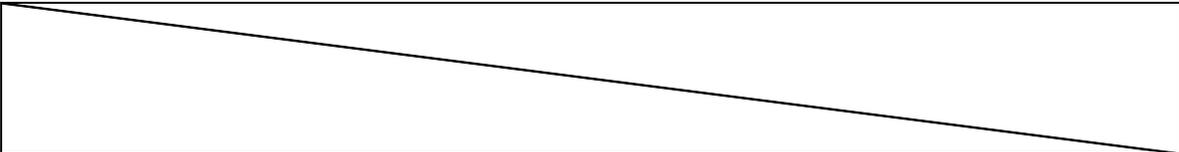
①収支計画のうち投資についての説明  
施設建設費は令和12年度までの償還となっており、設備の定期的な更新費と撤去費も計上しています。

②収支計画のうち財源についての説明  
収入は太陽光発電の売電によるものです。太陽光モジュールの劣化を考慮し、年0.5%の減少として見込んでいます。また、冬季間の積雪等により発電ができない場合を考慮して収入予測を算出しています。  
余剰金は基金として積み立て、後年度の設備更新費等に充当します。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明  
施設の保守管理、警備等の業務委託費を計上しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

- (1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。
- \* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。



5. 公営企業として実施する必要性

「北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業」の構成事業で公営企業として実施することにより、発電した電力を固定価格買取制度を活用して20年間の収益を確保し、事業の設備構築費(償還金)、維持管理費、撤去費に充てるほか、市の環境・エネルギー事業に再投資するものとしています。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	発電量のモニタリングを常時実施し、定期的に事後検証を行います。また、設備の状況変化や制度改正などにより経営状況が大きく変動する場合は見直しを行います。
---------------------	---

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
		前年度	本年度																		
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	140,131	146,352	126,064	125,433	124,806	124,183	123,562	122,944	122,330	121,718	121,110	120,504	119,902	119,302	118,706	118,113	117,522	30		
	(1) 営 業 収 益 (B)	140,118	146,337	126,034	125,403	124,776	124,153	123,532	122,914	122,300	121,688	121,080	120,474	119,872	119,272	118,676	118,083	117,492			
	ア 料 金 収 入	140,118	146,337	126,034	125,403	124,776	124,153	123,532	122,914	122,300	121,688	121,080	120,474	119,872	119,272	118,676	118,083	117,492			
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)																				
	ウ そ の 他																				
	(2) 営 業 外 収 益	13	15	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	
	ア 他 会 計 繰 入 金																				
	イ そ の 他	13	15	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	
	2 総 費 用 (D)	28,208	30,026	37,940	40,757	39,290	38,775	68,996	42,955	42,429	41,900	41,367	46,331	40,292	39,748	39,324	39,270	39,216	67,749		
	(1) 営 業 費 用	21,783	24,045	32,406	35,674	34,662	34,605	65,288	39,712	39,656	39,600	39,544	44,989	39,434	39,379	39,324	39,270	39,216	67,749		
ア 職 員 給 与 費																					
ウ ち 退 職 手 当																					
イ そ の 他	21,783	24,045	32,406	35,674	34,662	34,605	65,288	39,712	39,656	39,600	39,544	44,989	39,434	39,379	39,324	39,270	39,216	67,749			
(2) 営 業 外 費 用	6,425	5,981	5,534	5,083	4,628	4,170	3,708	3,243	2,773	2,300	1,823	1,342	858	369							
ア 支 払 利 息	6,425	5,981	5,534	5,083	4,628	4,170	3,708	3,243	2,773	2,300	1,823	1,342	858	369							
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息																					
ウ ち 資 本 費 平 準 化 償 分																					
イ そ の 他																					
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	111,923	116,326	88,124	84,676	85,516	85,408	54,566	79,989	79,901	79,818	79,743	74,173	79,610	79,554	79,382	78,843	78,306	△ 67,719			
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)			22,133	37,500	13,052	46,566	33,080	28,904	57,817	4,456	13,009	11,059	21,237	2,666				67,748		
	(1) 地 方 債																				
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債																				
	(2) 他 会 計 補 助 金																				
	(3) 他 会 計 借 入 金																				
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金																				
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金																				
	(6) 工 事 負 担 金																				
	(7) そ の 他			22,133	37,500	13,052	46,566	33,080	28,904	57,817	4,456	13,009	11,059	21,237	2,666				67,748		
	2 資 本 的 支 出 (G)	88,616	101,661	147,587	122,149	98,542	131,947	87,618	108,868	137,691	84,248	92,725	85,206	100,820	82,194	20,501	20,501	20,501			
(1) 建 設 改 良 費																					
ウ ち 職 員 給 与 費																					
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	55,370	55,814	56,262	56,713	57,168	57,626	58,088	58,554	59,023	59,496	59,973	60,454	60,938	61,427							
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金																					
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																					
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	33,246	45,847	91,325	65,436	41,374	74,321	29,530	50,314	78,668	24,752	32,752	24,752	39,882	20,767	20,501	20,501	20,501				
(5) そ の 他																					
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 88,616	△ 101,661	△ 125,454	△ 84,649	△ 85,490	△ 85,381	△ 54,538	△ 79,964	△ 79,874	△ 79,792	△ 79,716	△ 74,147	△ 79,583	△ 79,528	△ 20,501	△ 20,501	△ 20,501	67,748			

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分	年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	(E)+(I)	(J)																		
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	23,307	14,665	△ 37,330	27	26	27	28	25	27	26	27	26	27	26	58,881	58,342	57,805	29
積 立 金	(K)	(L)	35,610	15	29	27	26	27	28	25	27	26	27	26	27	26	58,881	58,342	57,805	29
前年度からの繰越金	(L)	(M)	35,012	22,709	37,359															
前年度繰上充用金	(M)	(N)																		
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	22,709	37,359																
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	(P)																		
実 質 収 支	(N)-(O)	(P)	22,709	37,359																
赤 字 比 率	(Q)	(B)-(C)																		
収益的収支比率	(A)	(D)+(H)	167.7	170.5	133.8	128.7	129.4	128.8	97.2	121.1	120.6	120.0	119.5	112.8	118.4	117.9	301.9	300.8	299.7	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額	(R)	(S)																		
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C)	(S)	140,118	146,337	126,034	125,403	124,776	124,153	123,532	122,914	122,300	121,688	121,080	120,474	119,872	119,272	118,676	118,083	117,492	
地方財政法による資金不足の比率	((R)/(S)×100)	(T)																		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(T)	(U)																		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)	(V)																		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)	(W)																		
健全化法第22条により算定した資金不足比率	((T)/(V)×100)	(X)																		
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)	(X)																		
地 方 債 残 高	(X)	(Y)	761,530	705,715	649,454	592,741	535,574	477,948	419,861	361,308	302,285	242,790	182,817	122,364	61,426					

○他会計繰入金 (単位:千円)

区 分	年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	うち基準内繰入金	うち基準外繰入金																		
収益的収支分	うち基準内繰入金	うち基準外繰入金																		
資本的収支分	うち基準内繰入金	うち基準外繰入金																		
合 計																				

○積立金(基金)残高 (単位:千円)

区 分	年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
積立金残高			279,149	314,759	292,640	255,170	242,147	195,611	162,561	133,686	75,898	71,471	58,491	47,461	26,253	23,617	23,647	82,528	140,871	130,929